

地域情報プラットフォームによる地域の変革

Realization of Regional Transformation by Utilizing Regional Information Platform

篠田 隆志 Takashi Shinoda
上田 優子 Yuko Ueda

平本 真理 Mari Hiramoto
岩崎 英 Suguru Iwasaki

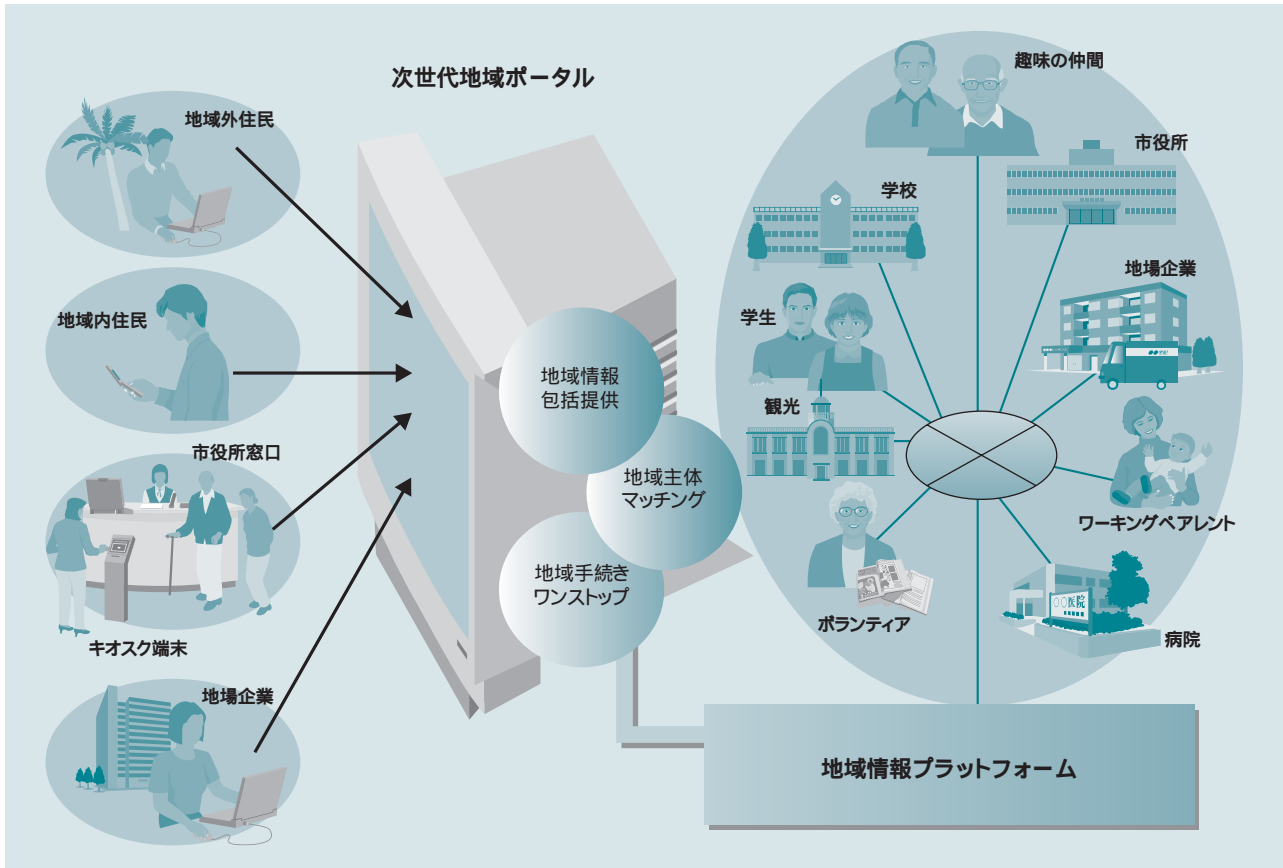


図1 次世代地域ポータルと地域情報プラットフォーム連携のコンセプトイメージ
地域の住民や企業が容易にアクセスできる次世代地域ポータルと、異なる情報システム間を連携する地域情報プラットフォームにより、利用者は地域の各主体と、時間・距離の制約を越えて容易に連携することが可能となる。

地域を取り巻く大きな環境変化に伴い、地域間格差がさまざまな面で顕在化してきており、地域の活性化はこれまで以上に重要な政策課題となっている。

一方で、高速ネットワークに代表されるICT(情報・通信技術)基盤は国内で着実に整備され、すでに利活用の段階に入っている。今後、ICTの利活用によって地域を変革し、地域活性化に結実させていくことが期待されている。

その実現のためには、地域の各主体が容易にアクセスできるICTへの窓口としての「地域ポータル」と、複数の主体をまたいだデータ/手続きの連携を可能とする共通の情報連携基盤が必要と考える。

日立グループは、これまで積極的に参画することで得た情

報連携基盤「地域情報プラットフォーム」のノウハウと経験を生かして、「次世代地域ポータル」機能と連携した地域サービスを、地域に新たな付加価値を創出するソリューションとして提供することで、地域に貢献していく。

1.はじめに

少子高齢化の進展、グローバル化に伴う工場の海外移転など、近年の地域を取り巻く環境は大きく変化している。雇用・所得など、さまざまな面で地域間の格差が顕在化してきており、特に地方部においては、これまで以上に地域活性化が大きな課題となっている。政府の地域活性化統合本部においても、2007年11月に発表された「地方再生戦略」にて、自治

体の地域活性化策の実施に向け、政府一体となって総合的支援を推進する意向を掲げている。

地域活性化においては、住民視点としての地域の魅力向上(利便性の向上,安心感の醸成など),企業視点としての地場企業の業績向上(地域内外の需要喚起および需要取り込みなど)が、大きな2本柱であると考えられる。

一方、高速ネットワークに代表されるICT(Information and Communication Technology)基盤は国内で着実に整備され、すでに利活用の段階に入っている。ICTの利活用により、地域を変革し、地域活性化に結実させていくことが期待されている。政府においても、2007年11月に「ITによる地域活性化等緊急プログラム骨子」にて、IT革命の成果を地域の活性化などにつなげる施策を、政府一体となって早急に検討することが表明されている。

ここでは、日立グループが考える「次世代地域ポータル」の機能と、情報連携基盤である「地域情報プラットフォーム」との連携によって実現可能となる地域サービスの具体例について述べる(図1参照)。

2. 地域活性化への窓口「次世代地域ポータル」

ICTの利活用により、住民、自治体、地場企業など地域の各主体が高速ネットワークを介して連携することで、時間的・距離的な制約から解放され、それが地域の変革につながることを地域活性化に向けたストーリーとして思い描くことが可能である。それが実際に機能するためには、地域の各主体が容易にアクセスできるICTへの窓口としての「地域ポータル」の実現が必要と考える。

現在でも、自治体や地場企業やNPO(Non-profit Organization)などによる地域のポータルサイトは数多く存在する。しかし、それらの多くは、サイト内に閉じた情報提供や掲示板などのツール提供にとどまっており、地域活性化への効果は限定的である。

日立グループは、ICTをよりいっそう地域活性化につなげていくために、特に以下の3機能を提供する「次世代地域ポータル」の実現が重要と考えている。

(1) 地域情報包括提供機能

地域の各主体が持つ情報を、利用者の要求に応じて横断的に収集し、一元的に提供する機能である。あらかじめ利用者が要求を登録しておき、それを満たす情報が地域内で収集できた際に、利用者に情報をプッシュ型で提供する形態も含む。

(2) 地域主体マッチング機能

あるニーズを持つ地域主体と、そのニーズに対応することが可能な別の主体を仲介し、主体間の交流や売買などのアクションを実現・促進する機能である。

(3) 地域手続きワンストップ機能

地域の複数の主体にまたがる手続きを、利用者が1か所または一度の要求で完結させる機能である。

これらの各機能を連携させることで、さらなる付加価値を創出することができる。もちろん、地域内だけでなく地域外の住民や企業がこれらの機能を利用することも可能である。

上記の3機能により、地域ポータルは静的な情報提供・交流支援ツールから、より動的な地域内外への情報発信、主体間交流促進ツールとなり、地域の各主体の活動に与える影響もより直接的なものになると考える。

日立グループが考える次世代地域ポータルにより、実現が可能となるサービスの具体例を次に示す。

3. 次世代地域ポータルによる地域変革の姿

3.1 新住民ウェルカムサービス

都市部の住民を「Uターン」や「Iターン」などで地方圏に呼び込み、地域活性化の起爆剤にしようという取り組みが多くの自治体で行われている。

移住者の引っ越し手続きに関しては、自治体やガス・電気・水道サービス提供事業者など、複数の主体にまたがるワンストップサービスが、すでに国や自治体が連携して検討されている。

「新住民ウェルカムサービス」では、「地域情報包括提供機能」により、地域のポータルサイトにおいて、引っ越し先の不動産情報や引っ越し先での生活に欠かせない近隣の医療・福祉施設、教育機関、就職先企業などの情報を、地域住民の口コミ情報も含めて一元的に提供することで、移住者の利便性・安心感を高めることができる(図2参照)。

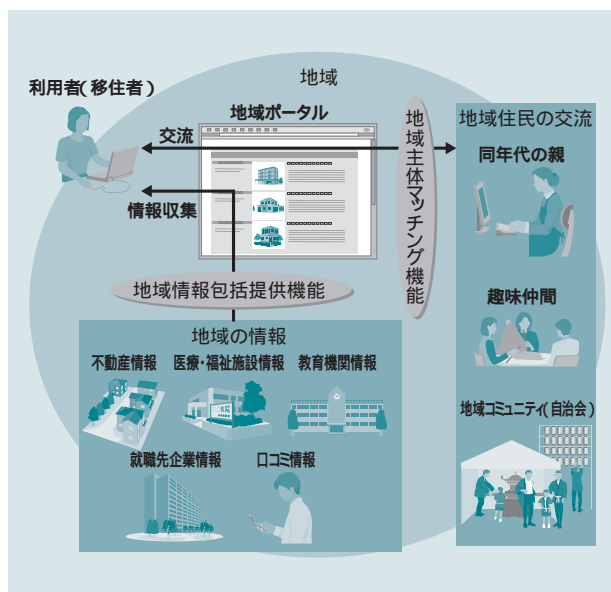


図2 新住民ウェルカムサービス

移住者に対し地域情報を一元的に提供するとともに、地域の住民交流を促進することにより、移住者に対する利便性・安心感を向上させる。

また、「地域主体マッチング機能」により、地域において共通の趣味を持った住民や、同じ年齢の子どもを持つ親をマッチングすることにより、地域の住民交流を促進することが可能である。地域の住民交流の促進は、防犯や急病の際などの安心感に寄与する。また利便性・安心感の向上による地域の魅力向上は、地域への移住者の増加促進にもつながる。

3.2 観光・地場産品ひとからげサービス

自治体の観光政策においては、観光客の嗜好(しこう)の多様化に応じて、「地域の個性」の発信が強く求められている。

「観光・地場産品ひとからげサービス」では、「地域情報包括提供機能」により、自治体、地場企業、組合施設、観光関連企業からの情報およびサービスを一元的に収集して発信することで、その地域固有の観光・地場産品情報やサービスを全国に向けて提供する。

例えば、自治体から歴史、伝統芸能、イベント情報などを、また旅行会社・宿泊施設から宿泊情報、アクセス情報、利用者の口コミ情報などを収集し、地域の観光情報としてまとめて提供する。

地場産品についても、「地域情報包括提供機能」と「地域手続きワンストップ機能」の連携により、利用者のニーズに応じた特産品、郷土料理などの情報を自治体・小売り業者・組合・生産者から収集し、一体的に情報提供するとともに、交通機関のチケットの手配や宿泊の予約、地場産品の販売、決済、配送などの手続きをワンストップで行うサービスも可能となる。

以上のように、地域の情報を包括的に提供することにより、地域ブランドのいっそうのアピールが可能となるほか、新たな地域の観光資源創出のきっかけともなり得る。そして地域外

からの観光客の誘致や地場産品への需要喚起を通して、地場産業の活性化が見込まれる(図3参照)。

3.3 不用品Win-Winサービス

不用品を処分する際には、廃棄以外にも、オークションへの出品、リサイクル業者への販売など、再利用に関する複数の選択肢が存在する。しかし、住民はそういった再利用に関する申し込み先を知らない場合が多く、また調べて申し込むのは手間がかかることから、まだ使用可能であっても粗大ごみとして廃棄してしまう場合が多い。

「不用品Win-Winサービス」では、住民が地域ポータルで処理したい不用品を登録すると、地域ポータルの「地域主体マッチング機能」が、当該不用品を取り扱う地域内の主体(オークション事業者、リサイクル業者など)を複数抽出する。さらに、住民が抽出された主体との取り引きの希望順序を指定しておけば、「地域手続きワンストップ機能」との連携により、希望順序に従って処理を実行することも可能である。例えば、不用品をまずは地域のオークション事業者に出品し、一定期間内にオークションが成立しなかった場合には、自動的にリサイクル業者へ買い取り依頼がなされる。もしリサイクル業者でも引き取れない場合は、自治体への粗大ごみ回収依頼が自動的に行われるといった、一連の処理が簡単に実現できる。

このサービスによって、住民の利便性が向上するだけでなく、地域内におけるマッチングが行われることで、不用品の地域内での再利用が促進され、地域のリサイクル業者の業務効率化や、ごみの総排出量削減による自治体の廃棄コスト削減につながると考えられる。(図4参照)。

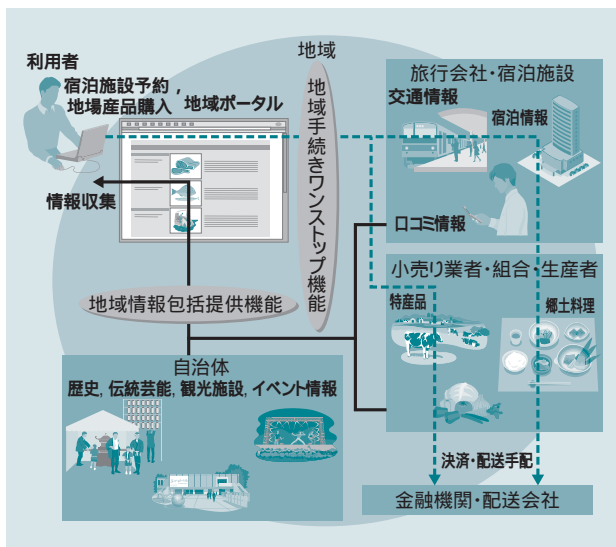


図3 観光・地場産品ひとからげサービス

地域の観光・地場産品に関する情報を一元的に提供するだけでなく、宿泊予約や地場産品購入などの手続きをワンストップで行える。

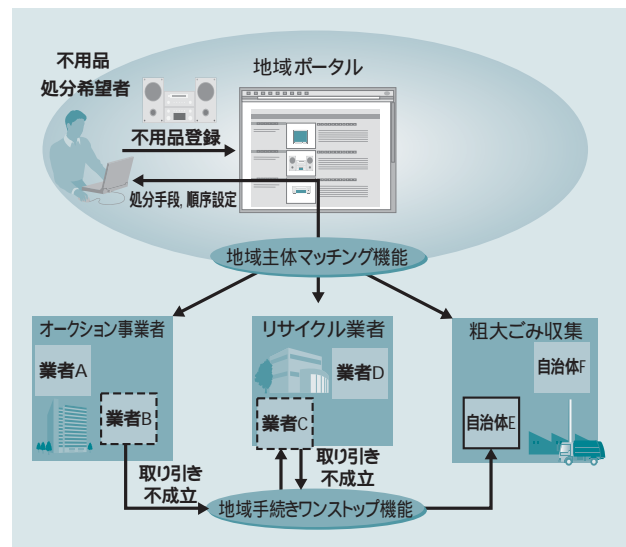
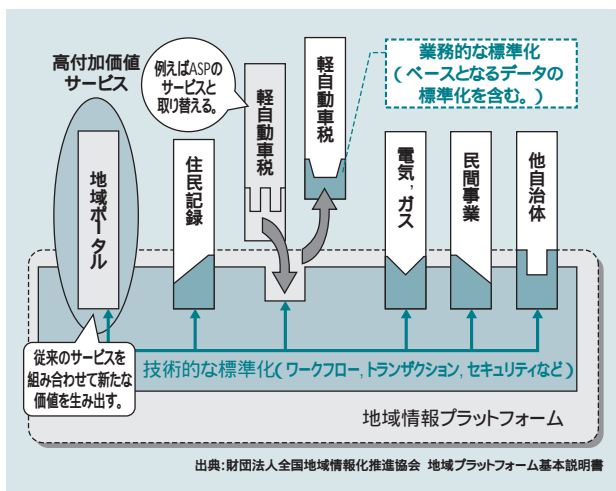


図4 不用品Win-Winサービス

住民は不用品の処分方法を複数の手段から選択し、連携させることができる。これにより地域内での不用品の再利用が促進される。



注:略語説明 ASR(Application Service Provider)

図5 地域情報プラットフォームのコンセプト

システム間でサービスを柔軟につなぐための基盤であり、サービスの入れ替えや他団体との連携が可能となる。これにより、住民サービス向上などの自治体の課題解決が期待される。

4. 地域を変革する地域情報プラットフォーム

前述した次世代地域ポータルによるサービスを実現するためには、複数の主体をまたいだデータ/手続きの連携を可能とする共通の情報連携基盤が必要である。現在、財団法人全国地域情報化推進協会が仕様策定が進められている「地域情報プラットフォーム」は、SOA(Service-oriented Architecture) 技術をベースに異なる情報システム間でサービスを柔軟に連携させるための基盤である。これを用いることで、情報システムに関する調達コストの削減、事務処理の効率化、住民サービスの向上など、自治体の課題を解決することが可能となる。

さらに、官庁や民間企業などにもまたがったサービス連携を行うための仕様策定が進められており、次世代地域ポータル

を用いて地域変革を実現する基盤としても期待されるものである(図5参照)。

日立グループは、ICTおよび自治体業務ノウハウの蓄積、各種先進事業の経験などをベースに、財団法人全国地域情報化推進協会において行われている地域情報プラットフォームに関する仕様策定や普及活動などに積極的に参画している。

5. おわりに

ここでは、日立グループが考える「次世代地域ポータル」の機能と、情報連携基盤である「地域情報プラットフォーム」との連携によって実現できる地域サービスについて述べた。

今後、地域情報プラットフォームは、自治体をはじめ、官庁や民間企業にも普及が見込まれる。地域情報プラットフォームは、次世代地域ポータルなど、ICTによる地域変革の基盤となり、その普及は地域活性化の実現に大きく貢献していくものと考えられる。また、地域のみにとどまらず、国のワンストップサービスとも連携し、全国的に国民の利便性向上に役立っていくものと思われる。

日立グループは、これからも地域情報プラットフォームに関する活動に積極的に参画することで得たノウハウと経験を生かすとともに、2007年10月に内閣官房に発足した官民合同の「次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム」など、今後の動向も踏まえ、地域に新たな高付加価値を創出するソリューションの提供を通じて、地域に貢献していく。

参考文献

- 1) 平尾, 外:自治体情報システムの最適化を実現する電子自治体共通基盤, 日立評論, 88, 7, 570~573(2006.7)
- 2) 財団法人マルチメディア振興センター:Future Vol.5 ICTを活用した地域課題の解決に向けて

執筆者紹介



篠田 隆志
1993年日立製作所入社, 情報・通信グループ 公共システム事業部 全国公共システム本部 政府自治体関連プロジェクト推進第二部 所属
現在, 地方自治体向けのソリューション企画に従事



平本 真理
2004年日立製作所入社, 情報・通信グループ 公共システム事業部 全国公共システム本部 政府自治体関連プロジェクト推進第二部 所属
現在, 地方自治体向けのソリューション企画に従事



上田 優子
2003年日立製作所入社, 情報・通信グループ 公共システム事業部 全国公共システム本部 政府自治体関連プロジェクト推進第二部 所属
現在, 地方自治体向けのソリューション企画に従事



岩崎 英
2002年日立製作所入社, 情報・通信グループ グローバルソリューション統括本部 ビジネスソリューション推進本部 公共システムコンサルティング部 所属
現在, 地方自治体向けの業務コンサルティングに従事